

有田町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

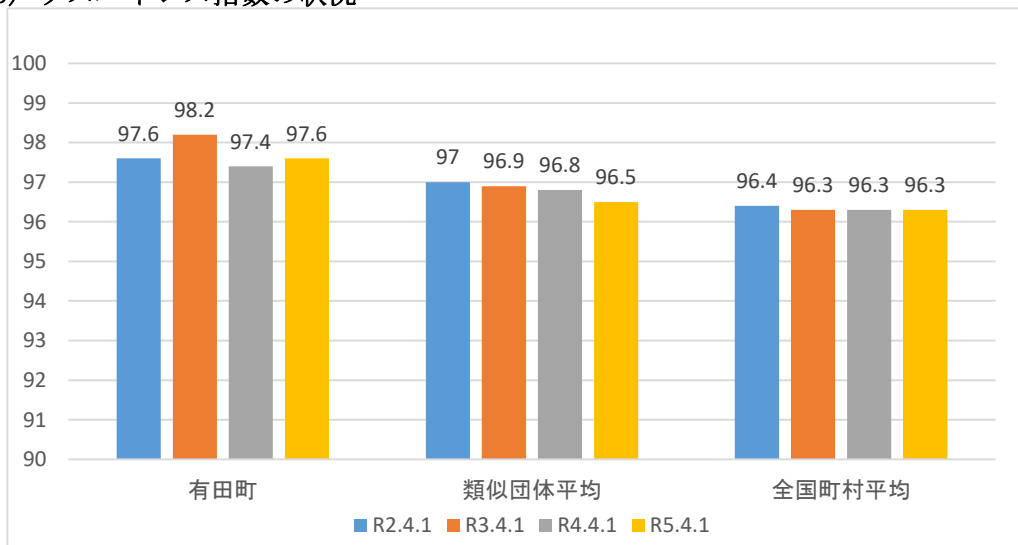
区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和4年度	19,051	12,585,617	470,251	1,502,403	11.9	12.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	153	539,151	84,165	225,069	848,385	5,545	5,664

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。*人口減少に伴い令和2年4月1日から類似団体区分がV-2からIV-2に変更になっている。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
令和5年度	円	円	円	%	%	1.1%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレズ比較した平均給与額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
令和5年度	月	月	月	月	月	4.5月

(注) 「民間給与の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当等の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(実施時期) 平成28年4月1日

②地域手当の見直し 地域手当の支給なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
有田町	43.1 歳	324,207 円	366,976 円	348,147 円
佐賀県	41.1 歳	315,112 円	373,188 円	339,459 円
国	42.4 歳	322,487 円	- 円	404,015 円
類似団体	41.9 歳	306,346 円	364,711 円	335,794 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均給与 月額 (A) (円)	平均給与 月額 (A) (国比較 ベース) (円)	対応する 民間の類 似職	平均年齢 (歳)	平均給与 月額 (B) (円)	A/B
有田町	52.5	12	310,733	328,150	323,025	-	-	-	-
有田町 うち学校給食 職員	53.1	7	317,471	336,285	331,242	飲食物調 理従事者	49.2	204,200	1.65
佐賀県	56.7	51	311,243	340,243	318,341	-	-	-	-
国	51.2	1,941	286,942	-	329,178	-	-	-	-
類似団体	50.5	7	285,072	305,642	297,443	-	-	-	-

(注) 1 「平均給料月額」とは、5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区分	有田町	佐賀県	国	
一般行政職	大学卒	175,800 円	196,900 円	185,200 円
	高校卒	154,700 円	166,700 円	154,600 円
技能労務職	高校卒	164,000 円	164,000 円	円
	中学卒	155,300 円	155,300 円	円

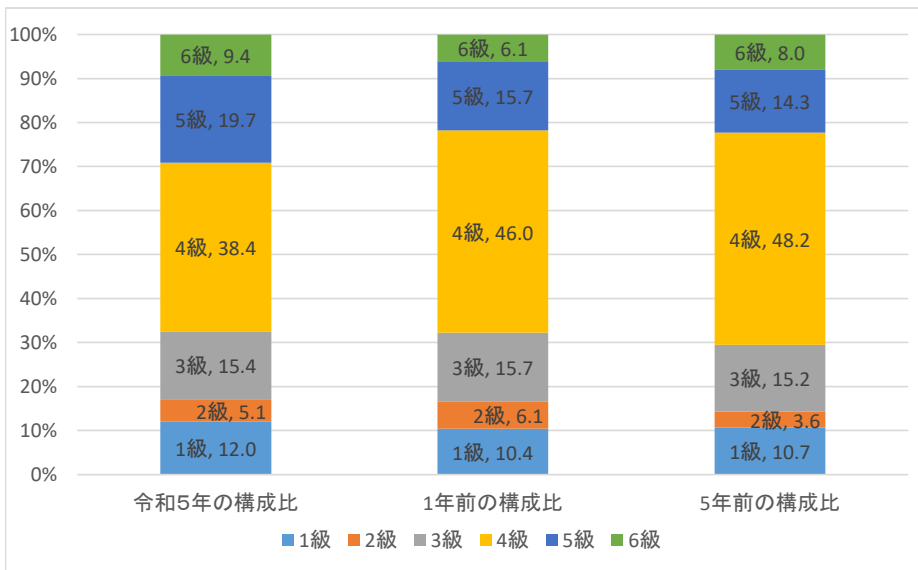
(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和5年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	261,667 円	340,650 円	369,200 円	390,775 円
	高校卒	215,600 円	302,567 円	345,150 円	373,800 円
技能労務職	高校卒	円	円	293,800 円	円
	中学卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	11人	9.4%	322,400円	413,500円
5級	課長 副課長	23人	19.7%	292,100円	398,700円
4級	副課長 主査	45人	38.4%	266,700円	389,800円
3級	主査 副主査	18人	15.4%	234,600円	355,000円
2級	主事	6人	5.1%	199,000円	308,400円
1級	主事 主事補	14人	12.0%	150,100円	250,600円

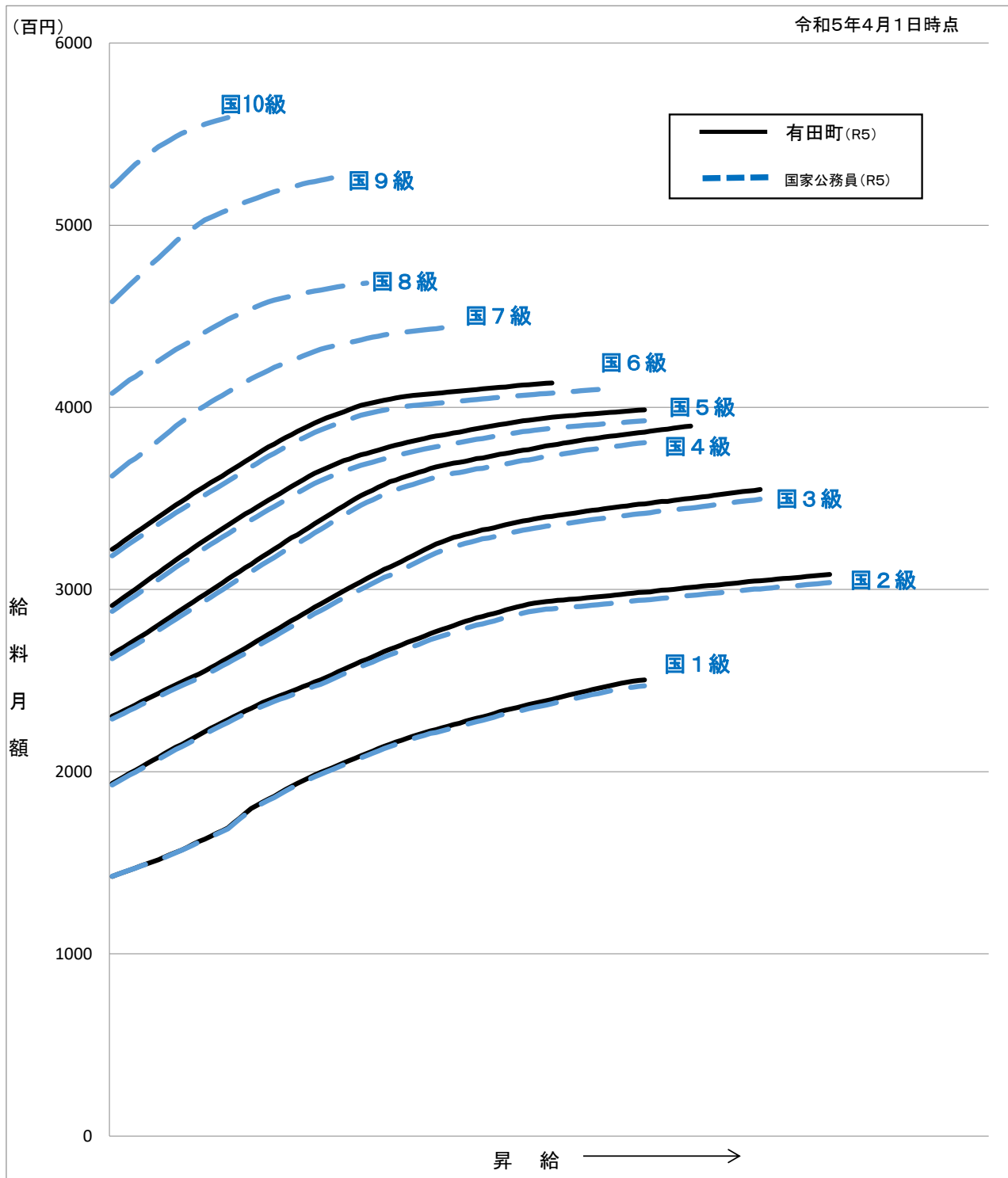
- (注) 1 有田町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ (一律)	/		/	
ロ 人事評価を実施していない				
活用実施時期				

(3) 国との給料表カーブ比較(行政職(一))



4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

有田町	佐賀県	国
1人当たりの平均支給額（令和4年度） 1,475千円	1人当たりの平均支給額（令和4年度） 1,595千円	非公開
(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(令和4年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40月分 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20% 管理職加算10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	昇給実績がある成績率	支給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用している				
活用実施時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

有田町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置2~20%			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置2~45%		
1人当たり平均支給額 10,971千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

実績支給なし

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

実績支給なし

支給実績（令和4年度決算）		千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）		%		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（千円） （令和4年度決算）	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職員	町税の賦課徴収に従事したもの		徴収1回300円、1月3,000円以内
感染症予防作業手当	作業従事したもの	感染症の疑いのある患者の救護等		1日 500円以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	35,922千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	270千円
支給実績（令和3年度決算）	34,069千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	254千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和4年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算) (千円)	支給職員1人当たり平均支給年額 (円) (令和3年度決算)
扶養手当	子10,000円、子以外6,500円、特定年齢加算5,000円	同	なし	16,475	270,082
住居手当	借家限度額27,000円	異		9,696	269,333
通勤手当	交通用具利用2km以上限度額31,600円	同	なし	8,773	68,539
管理職手当	管理又は監督の地位のある職員34,500円～55,500円	同	なし	12,270	511,250
休日勤務手当		同	なし		

5 特別職の報酬等の状況 (令和5年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市区町村長	777,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副市町村長	630,000円	円/	円
報酬	議長	324,000円		
	副議長	269,000円	円/	円
	議員	252,000円	円/	円
期末手当	市区町村長	(令和4年度支給割合)		
	副市町村長	3.3月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市町村長	1年につき500/100	15,540,000円	任期满了時
	備考	1年につき294/100	7,408,000円	任期满了時

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

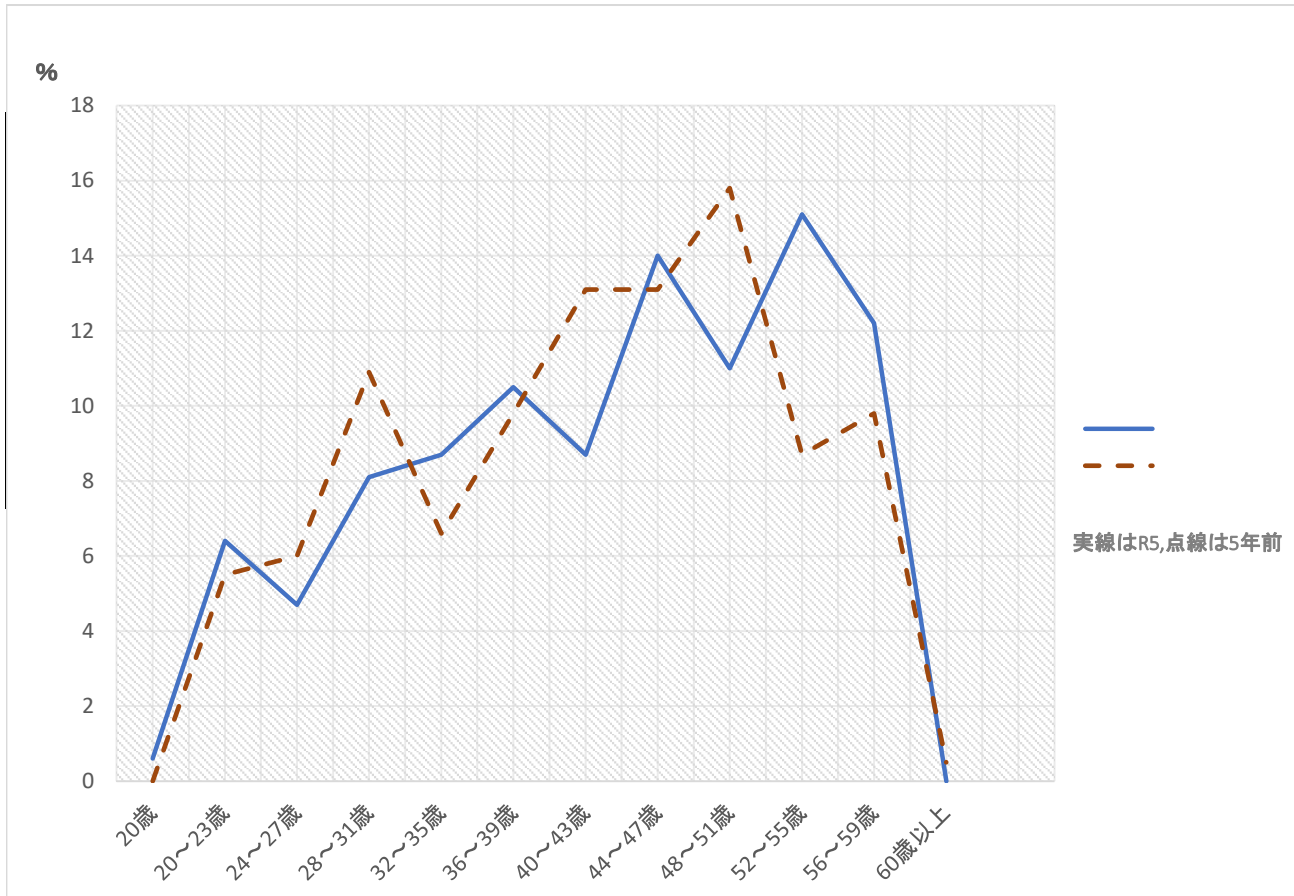
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		令 和 4 年	令 和 5 年			
部 門	普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	3	3	0	町立保育園の民営化による減 職員の退職及び人事異動による減 職員の人事異動による増 職員の退職及び人事異動による減
		議 会	41	41	0	
		総 務	13	13	0	
		税 務	33	26	-7	
		民 生	13	10	-3	
衛 生		8	9	1		
農 林		6	6	0		
商 工 建 設		12	10	-2		
	計	129	118	-11	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.94人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 76.54人)	
	教 育 部 門	24	29	5	職員の人事異動による増	
	小 計	153	147	-6	<参考> 人口1万人当たり職員数77.16人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数93.72人)	
公 営 企 業 等 会 社 部 門	水 道	6	7	1	職員の人事異動による増	
	下 水 道	7	6	-1	職員の人事異動による減	
	そ の 他	11	12	1	職員の人事異動による増	
	小 計	24	25	1		
	合 計	177	172	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 114.43人	
		[218]	[218]	[0]		

(2) 年齢別職員構成の状況（令和5年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	11人	8人	14人	15人	18人	15人	24人	19人	26人	21人	0人	172人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	30年	31年	2年	3年	4年	5年	過去5年間の増減数・増減率 (%)	
一般行政		132	133	130	130	129	118	-14	-10.61
教育		27	24	24	23	24	29	2	7.4
消防								0	
普通会計		159	157	154	153	153	147	-12	-7.55
公営企業等会計		24	24	24	25	24	25	1	4.16
総合計		183	181	178	178	177	172	-11	-6.02

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める職員給与費 比率	(参考) 令和3年度の総費用に占める 職員給与費比率
	A				
令和4年度	千円 398,293	千円 12,970	千円 42,494	% 10.66	% 10.48

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費は含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	参考)市町 一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手 当	計 B		
令和4年度	人 7	千円 22,200	千円 6,865	千円 5,468	千円 34,533	千円 4,933	千円 6,018

- (注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、令和5年3月31日現在の人数である。
 3 給与費には会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項・・・なし

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(5年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
有田町	41.3歳	269,476円	411,107円
団体平均	45.7歳	335,310円	500,619円
事業者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 基本給＝給料＋扶養手当
 職員の平均年齢には会計年度任用職員を含むが、その他の項目には含まない。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

有田町と同じ

イ 退職手当

有田町と同じ

ウ 地域手当(5年4月1日現在)

支給実績なし

エ 特殊勤務手当(5年4月1日現在)

支給実績なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和4年度決算)	2,205千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	368千円
支給実績(令和3年度決算)	1,401千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	233千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(4年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)
扶養手当	有田町と同じ	同	無	436千円	218,091円
住居手当	有田町と同じ	同	無	554千円	276,773円
通勤手当	有田町と同じ	同	無	184千円	45,900円
管理職手当	有田町と同じ	同	無	425千円	424,800円